

# 1 サービス産業の全国状況

## (1) 産業大分類別の状況

### <年間売上高>

サービス産業の2017年の年間売上高は313.7兆円となり、前年と比べると2.0%の増加となった。産業大分類別に前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」が4.3%の増加、「運輸業、郵便業」が3.8%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が3.5%の増加、「医療、福祉」が2.0%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が1.6%の増加、「教育、学習支援業」が1.5%の増加と6産業で増加となった。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が2.9%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が0.4%の減少と2産業で減少となった。

(図1, 図2)

図1 年間売上高（産業大分類別）

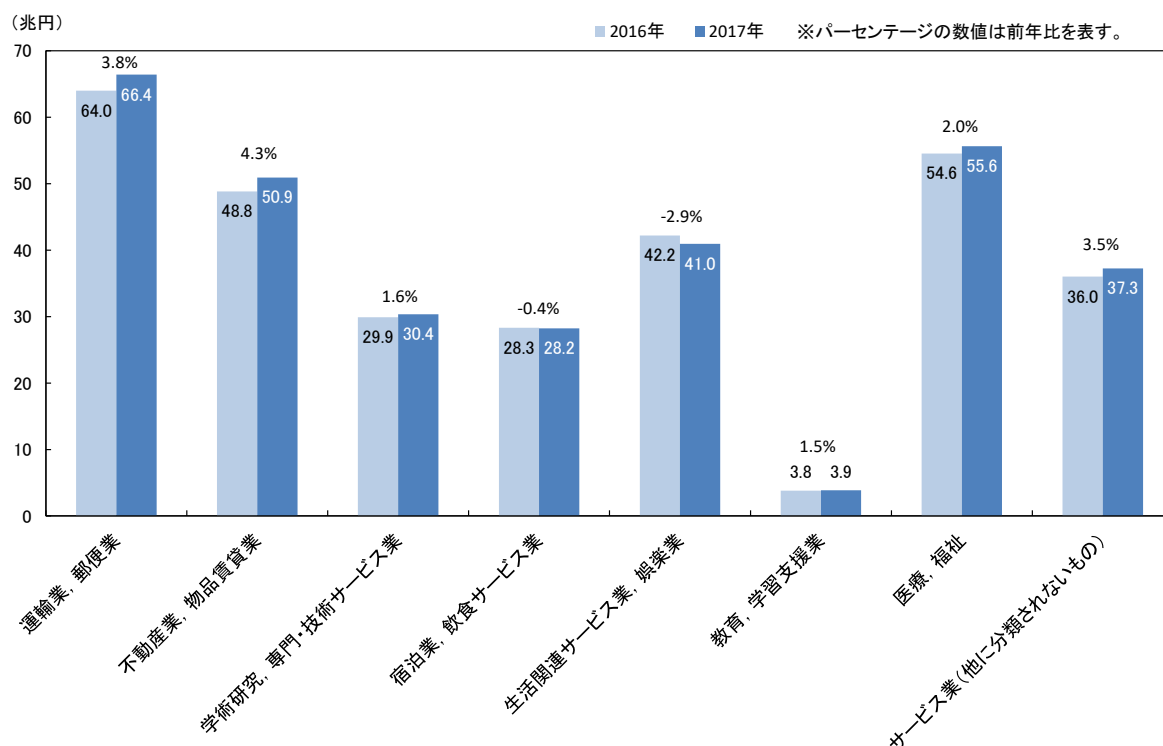
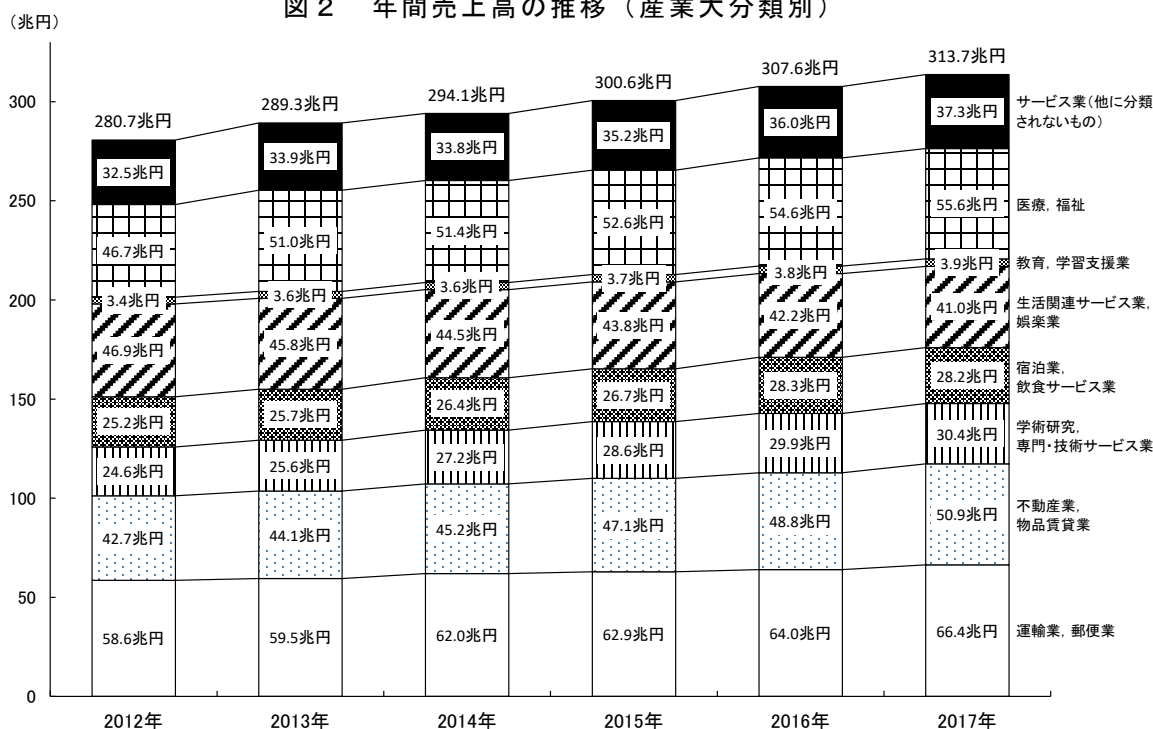


図2 年間売上高の推移（産業大分類別）



## ＜事業従事者数＞

サービス産業の2018年6月末現在の事業従事者数は2872万人となり、前年と比べると2.1%の増加となった。産業大分類別に前年と比べると、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」が2.8%の増加、「運輸業、郵便業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」が2.6%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が2.5%の増加、「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」が1.0%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が0.4%の増加と全産業で増加となった。（図3、図4）

図3 事業従事者数（産業大分類別）

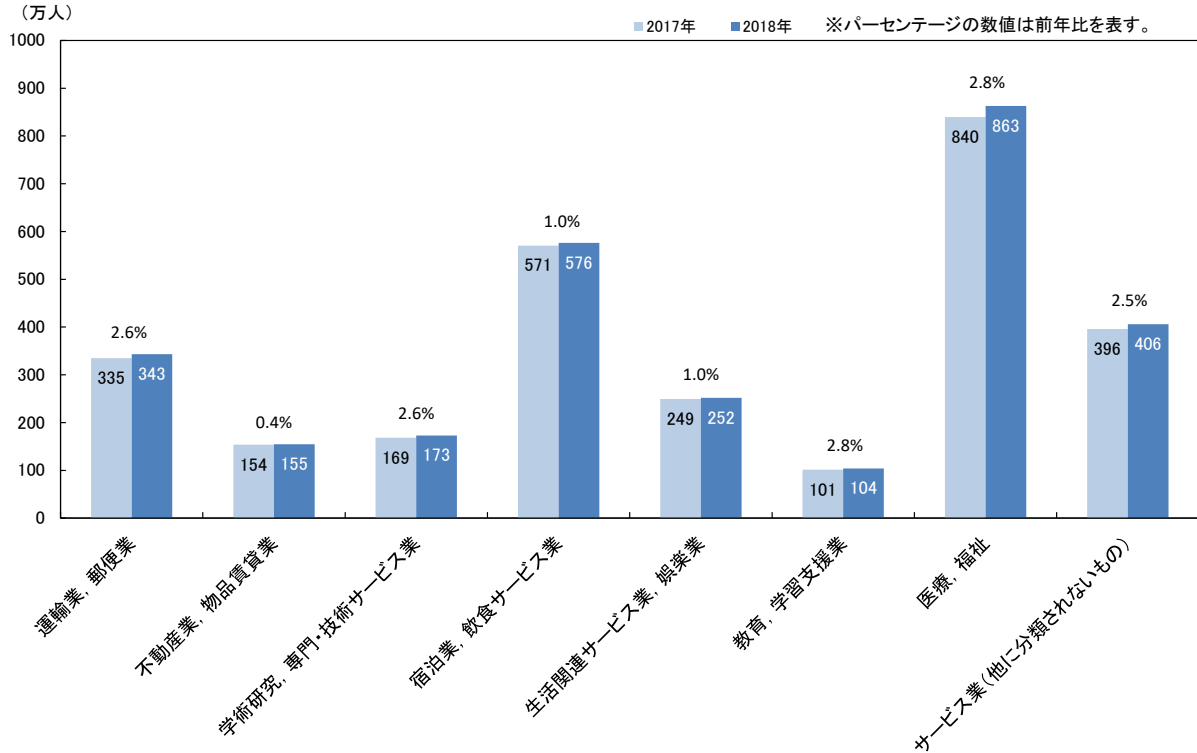
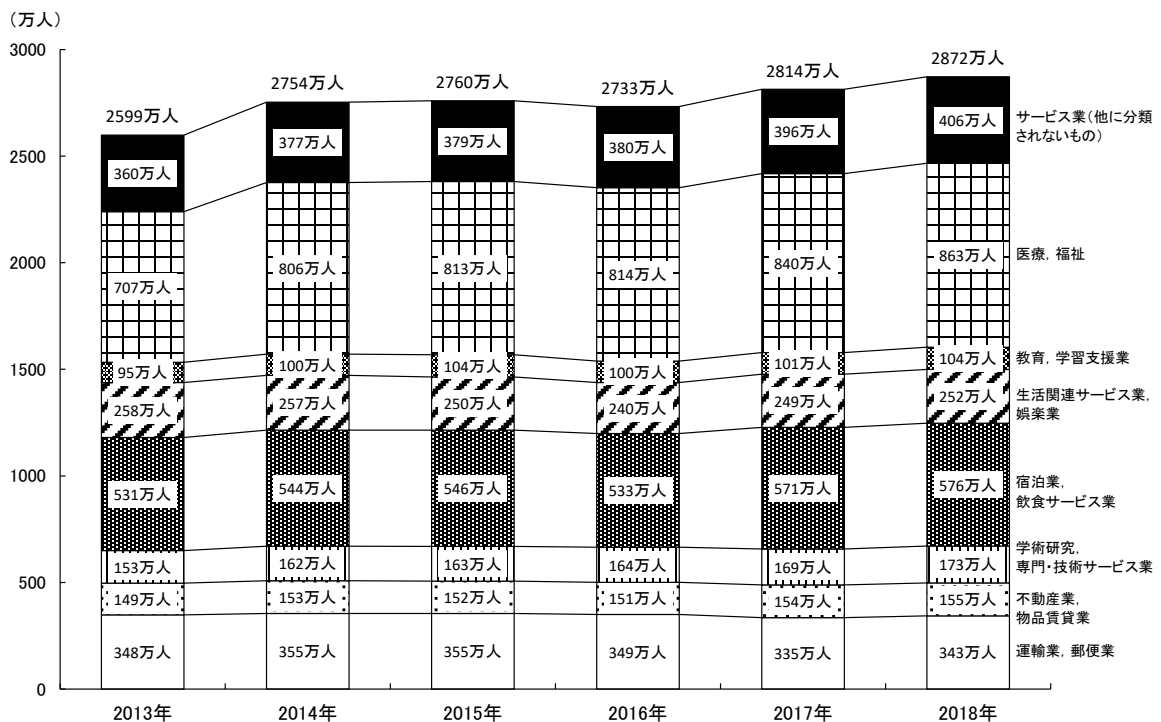


図4 事業従事者数の推移（産業大分類別）

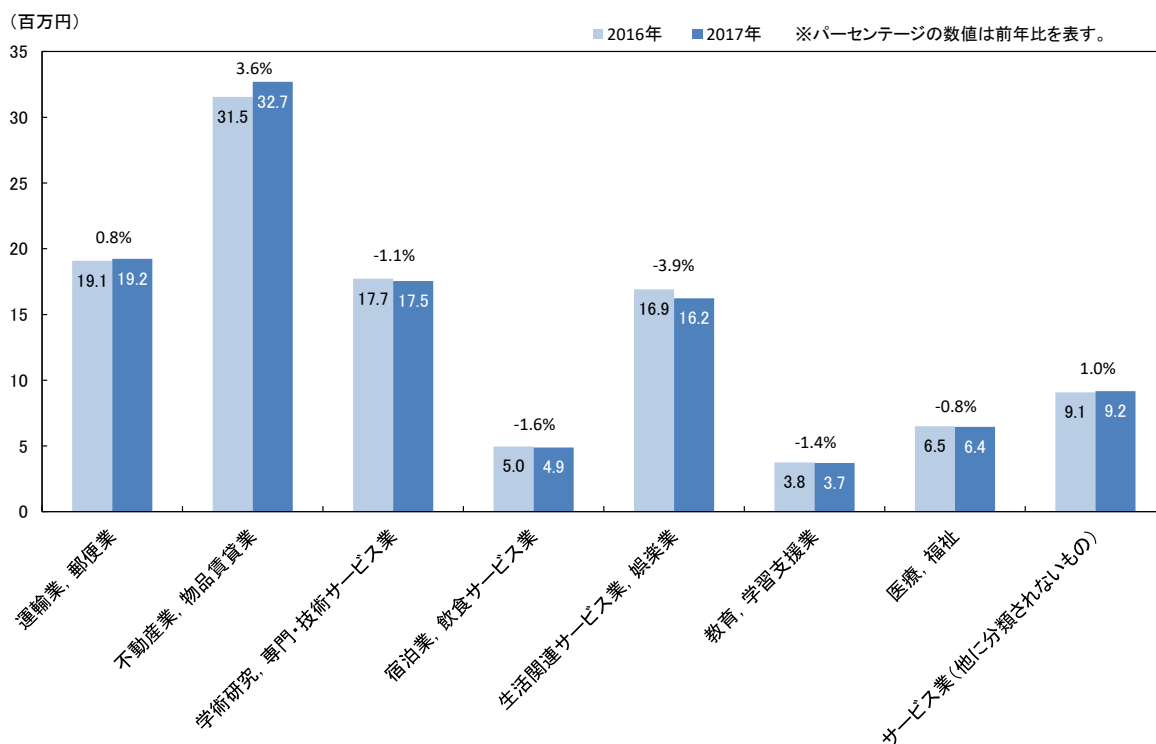


## ＜ 1 事業従事者当たり年間売上高 ＞

サービス産業の 2017 年の 1 事業従事者当たり年間売上高は 1088 万円となり、前年と比べると 0.2% の減少となった。産業大分類別に前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」が 3.6% の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が 1.0% の増加、「運輸業、郵便業」が 0.8% の増加と 3 産業で増加となった。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が 3.9% の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が 1.6% の減少、「教育、学習支援業」が 1.4% の減少、「学術研究、専門・技術サービス業」が 1.1% の減少、「医療、福祉」が 0.8% の減少と 5 産業で減少となった。

（図 5）

図 5 1 事業従事者当たり年間売上高（産業大分類別）



## (2) 産業詳細分類別の状況

### <運輸業，郵便業>

「運輸業，郵便業」の2017年の年間売上高は66.4兆円となり，前年と比べると3.8%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「水運業」が11.0%の増加，「航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）」が9.5%の増加，「倉庫業」が6.1%の増加，「鉄道業」が3.4%の増加など7産業で増加となった。一方，「他の道路旅客運送業」が1.7%の減少と1産業で減少となった。

(図6，図7)

図6 年間売上高

### - 運輸業，郵便業（産業詳細分類別）

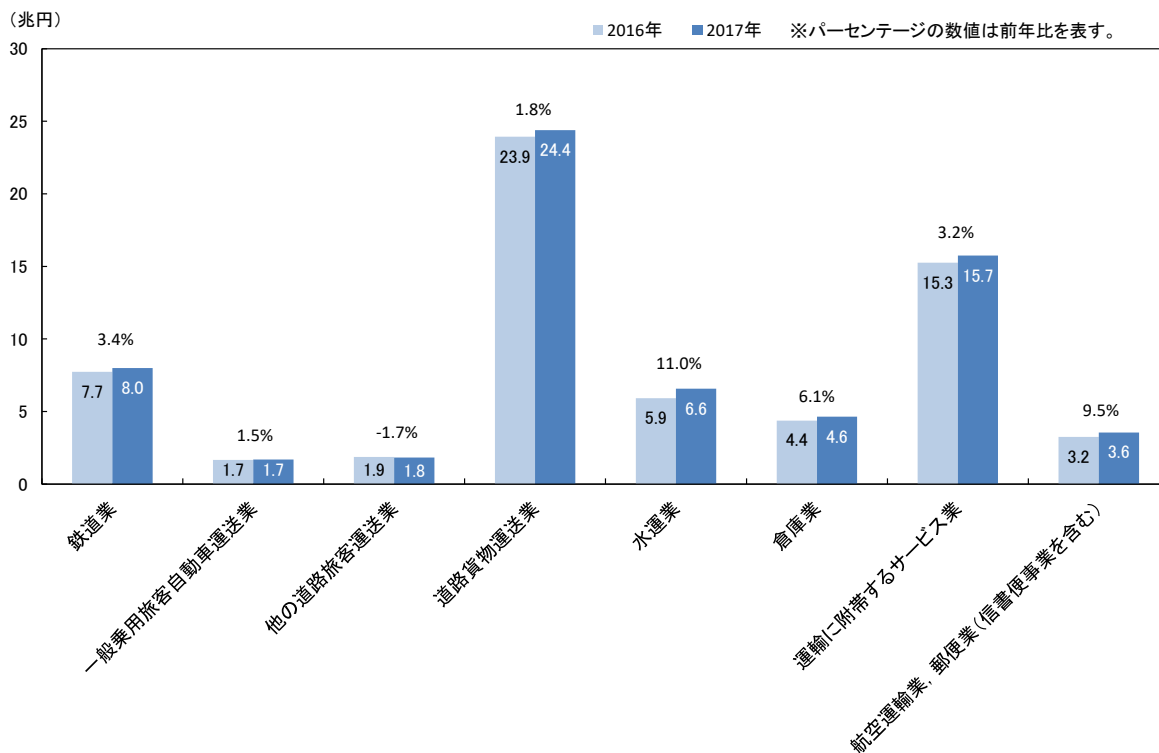
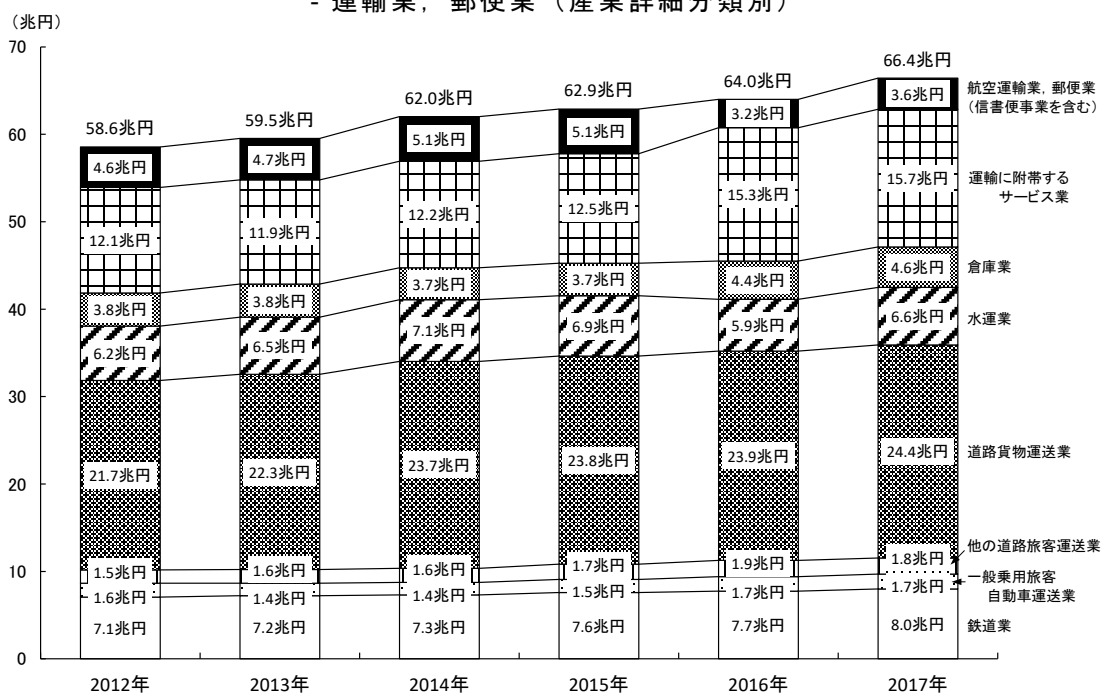


図7 年間売上高の推移

### - 運輸業，郵便業（産業詳細分類別）



## <不動産業、物品賃貸業>

「不動産業、物品賃貸業」の2017年の年間売上高は50.9兆円となり、前年と比べると4.3%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「建物売買業、土地売買業」が12.6%の増加、「自動車賃貸業」が7.2%の増加、「不動産代理業・仲介業」が5.2%の増加、「不動産管理業」が3.1%の増加など7産業で増加となった。一方、「不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）」が0.1%の減少と1産業で減少となった。

(図8, 図9)

図8 年間売上高  
- 不動産業、物品賃貸業（産業詳細分類別）

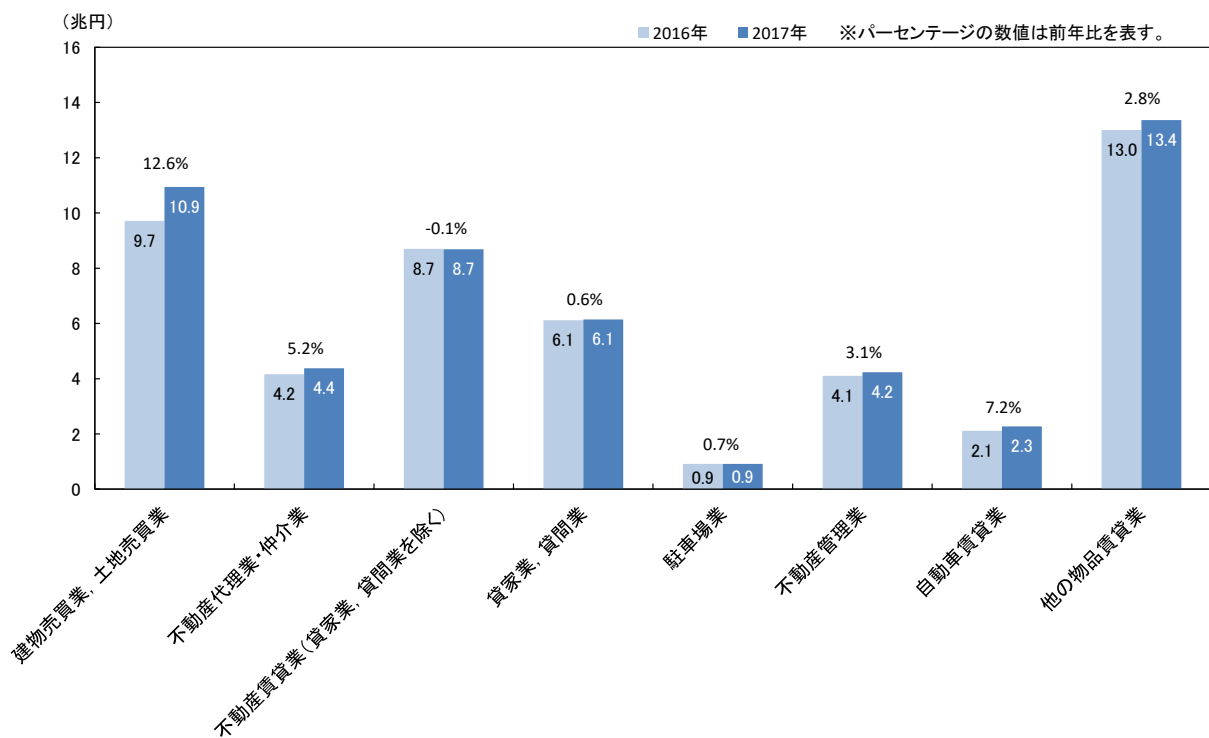
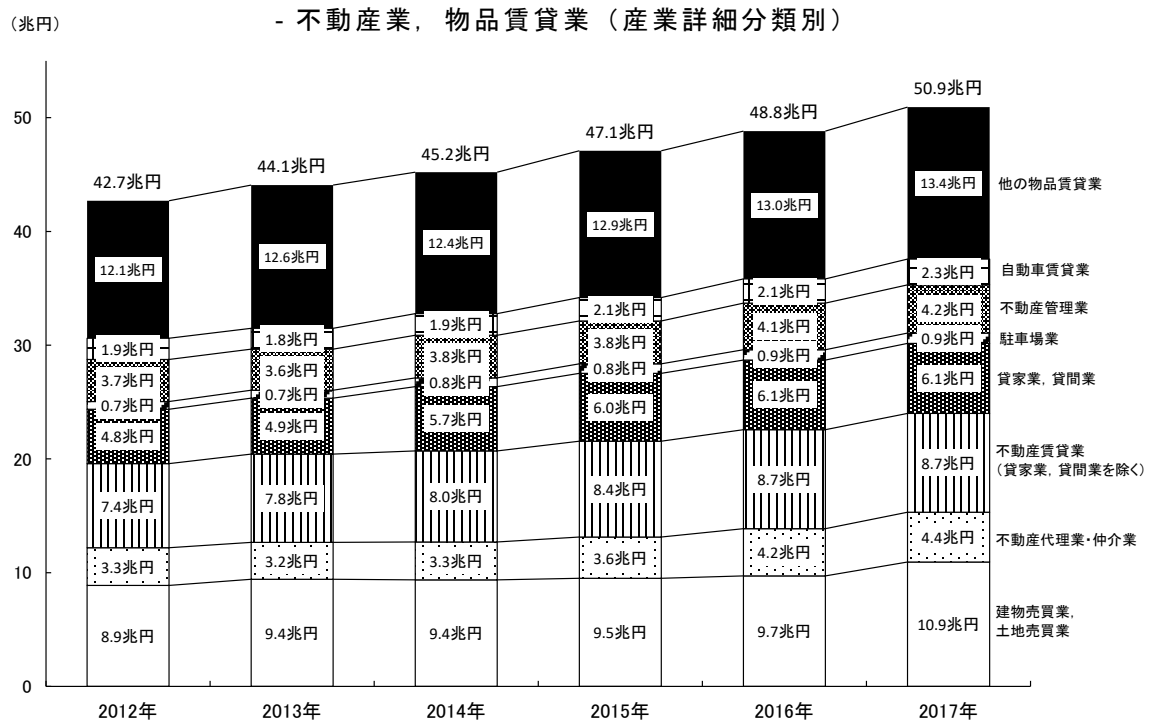


図9 年間売上高の推移

- 不動産業、物品賃貸業（産業詳細分類別）

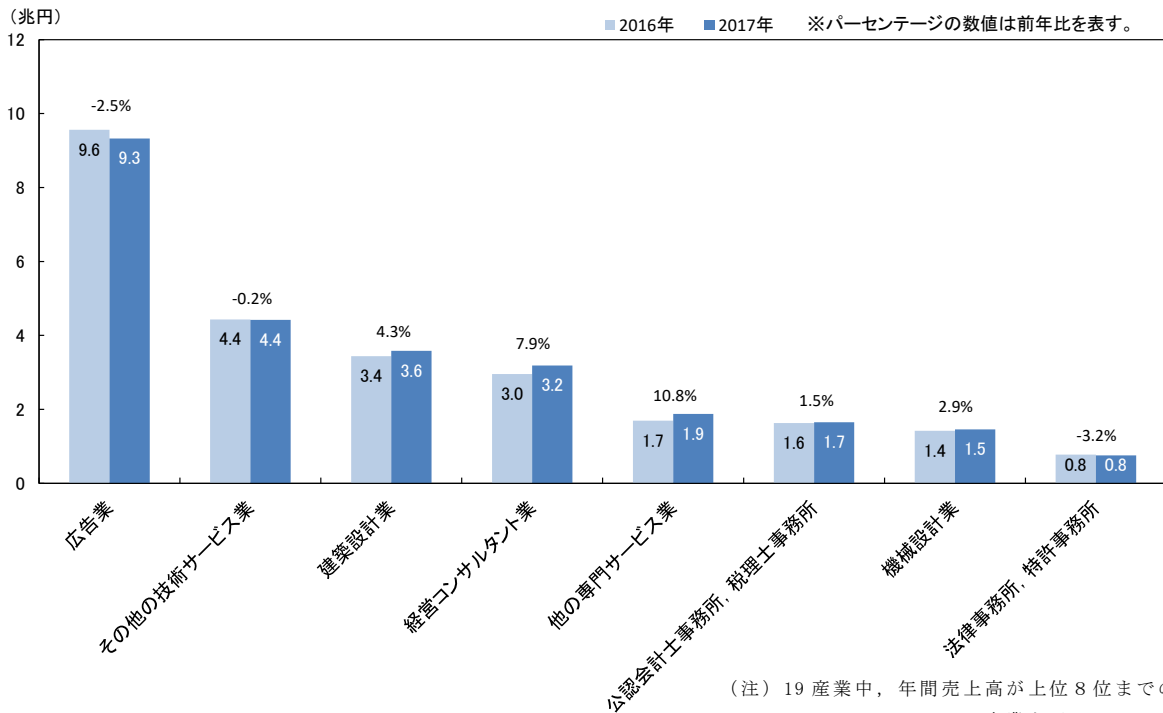


## < 学術研究，専門・技術サービス業 >

「学術研究，専門・技術サービス業」の2017年の年間売上高は30.4兆円となり，前年と比べると1.6%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「他の専門サービス業」が10.8%の増加，「経営コンサルタント業」が7.9%の増加，「建築設計業」が4.3%の増加，「機械設計業」が2.9%の増加など14産業で増加となった。一方，「法律事務所，特許事務所」が3.2%の減少，「広告業」が2.5%の減少，「その他の技術サービス業」が0.2%の減少など5産業で減少となった。（図10，図11）

図10 年間売上高

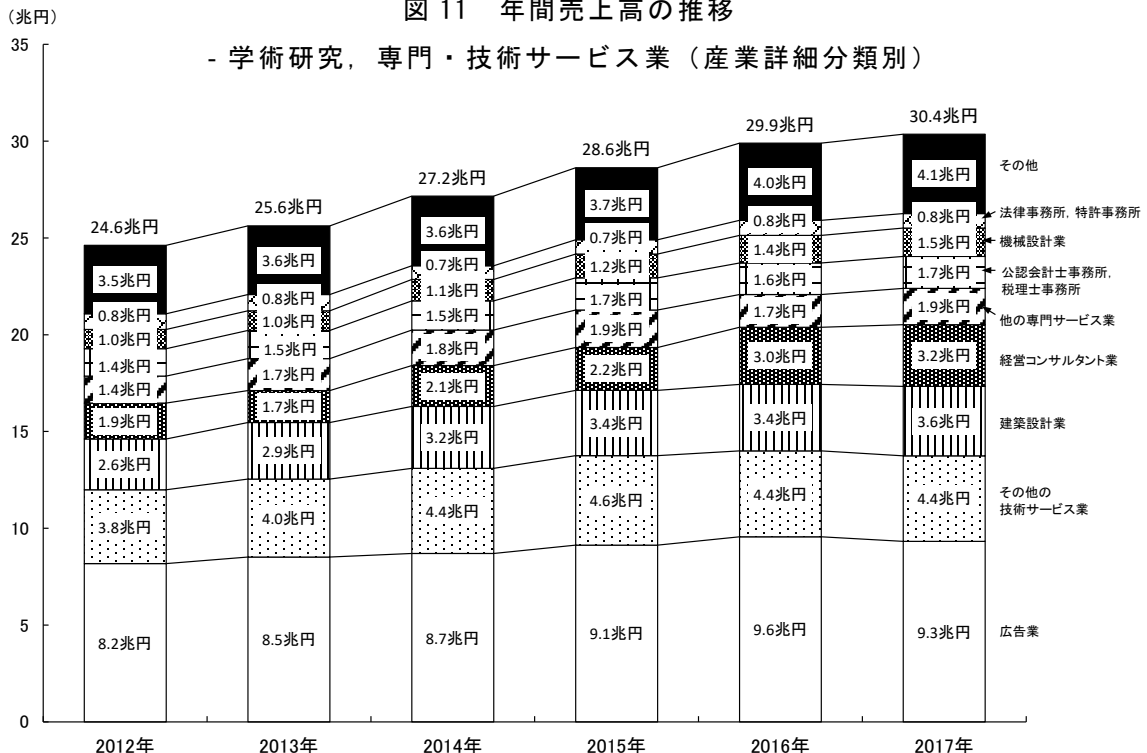
### - 学術研究，専門・技術サービス業（産業詳細分類別）



(注) 19産業中，年間売上高が上位8位までの産業を示している。

図11 年間売上高の推移

### - 学術研究，専門・技術サービス業（産業詳細分類別）



(注) 2017年の年間売上高が上位8位までの産業を示し，それ以外の産業は「その他」に含めている。

## < 宿泊業，飲食サービス業 >

「宿泊業，飲食サービス業」の2017年の年間売上高は28.2兆円となり，前年と比べると0.4%の減少となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「持ち帰り・配達飲食サービス業」が3.3%の増加，「宿泊業」及び「中華料理店，ラーメン店」が2.2%の増加，「日本料理店」が0.9%の増加と4産業で増加となった。一方，「そば・うどん店，すし店」が4.0%の減少，「他の飲食店」が3.2%の減少，「食堂，レストラン（専門料理店を除く）」が2.4%の減少，「他の専門料理店」が0.1%の減少と4産業で減少となった。

(図12，図13)

図12 年間売上高

- 宿泊業，飲食サービス業（産業詳細分類別）

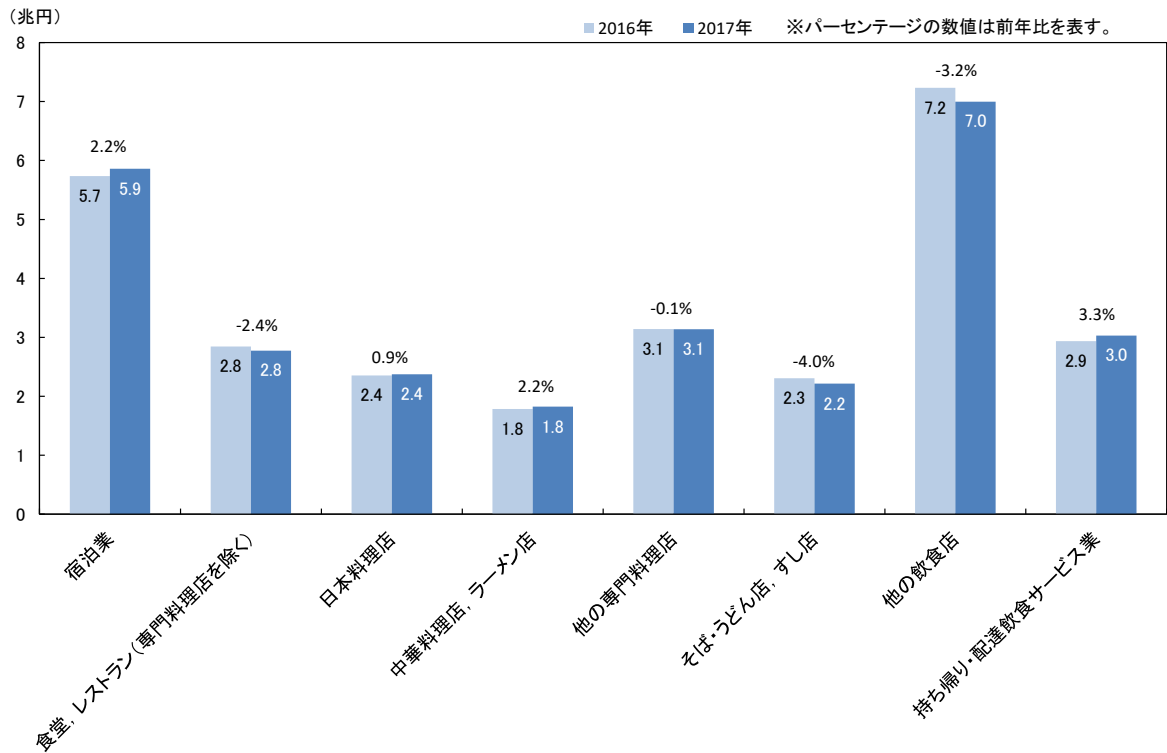
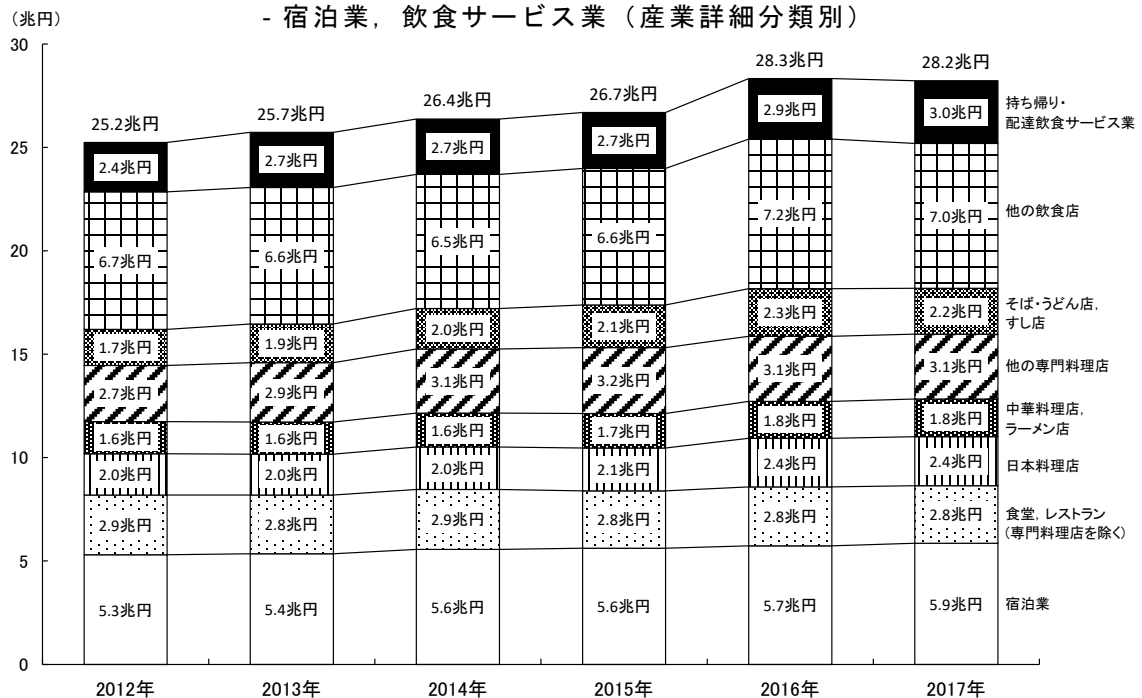


図13 年間売上高の推移

- 宿泊業，飲食サービス業（産業詳細分類別）

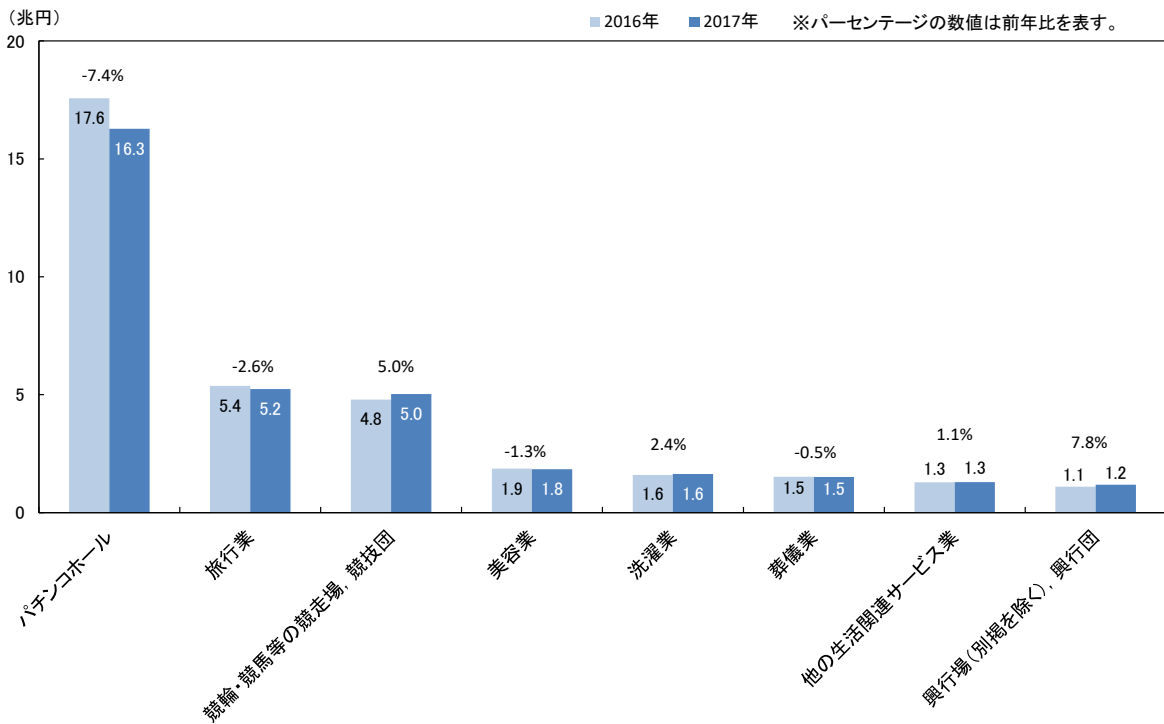


## ＜生活関連サービス業、娯楽業＞

「生活関連サービス業、娯楽業」の2017年の年間売上高は41.0兆円となり、前年と比べると2.9%の減少となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「興行場（別掲を除く）、興行団」が7.8%の増加、「競輪・競馬等の競走場、競技団」が5.0%の増加、「洗濯業」が2.4%の増加、「他の生活関連サービス業」が1.1%の増加など9産業で増加となった。一方、「パチンコホール」が7.4%の減少、「旅行業」が2.6%の減少、「美容業」が1.3%の減少、「葬儀業」が0.5%の減少など12産業で減少となった。（図14、図15）

図14 年間売上高

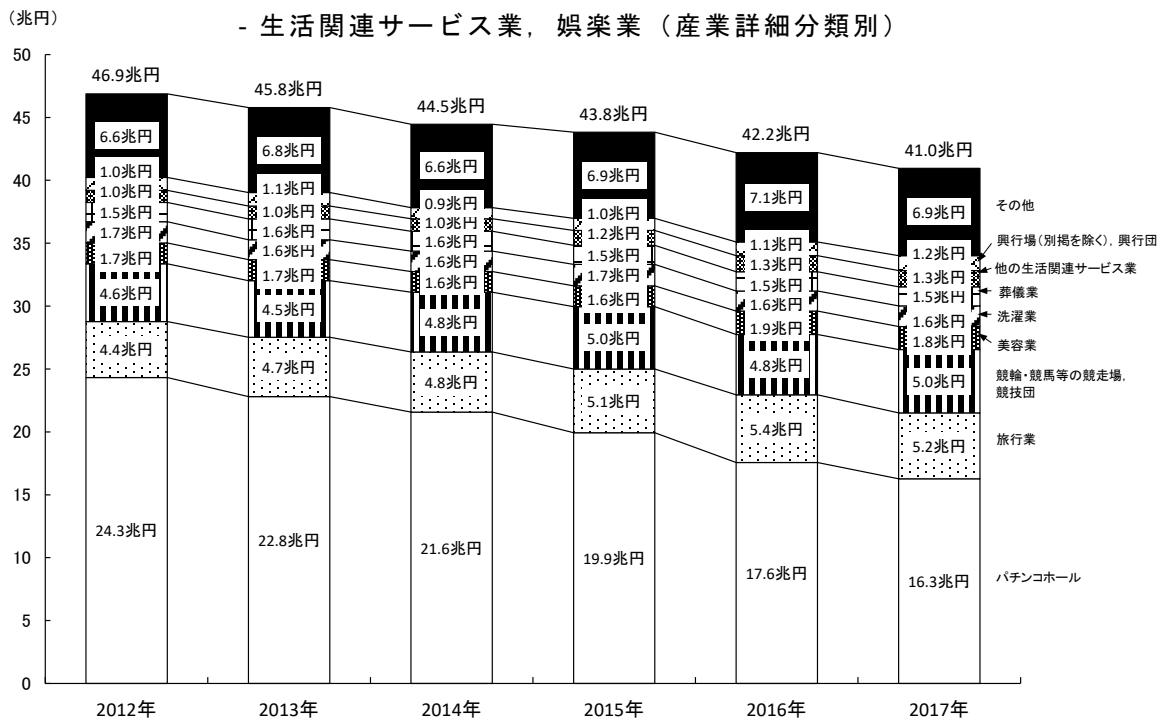
- 生活関連サービス業、娯楽業（産業詳細分類別）



（注）21産業中、年間売上高が上位8位までの産業を示している。

図15 年間売上高の推移

- 生活関連サービス業、娯楽業（産業詳細分類別）



（注）2017年の年間売上高が上位8位までの産業を示し、それ以外の産業は「その他」に含めている。



## <教育，学習支援業>

「教育，学習支援業」の2017年の年間売上高は3.9兆円となり，前年と比べると1.5%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると，「学習塾」が6.6%の増加，「外国語会話教授業」が0.9%の増加，「他に分類されない教育，学習支援業」が0.1%の増加と3産業で増加となった。また，「他の教養・技能教授業」が前年と同水準となった。一方，「職業・教育支援施設」が3.0%の減少，「社会教育」が2.2%の減少と2産業で減少となった。

(図16，図17)

図16 年間売上高

### - 教育，学習支援業（産業詳細分類別）

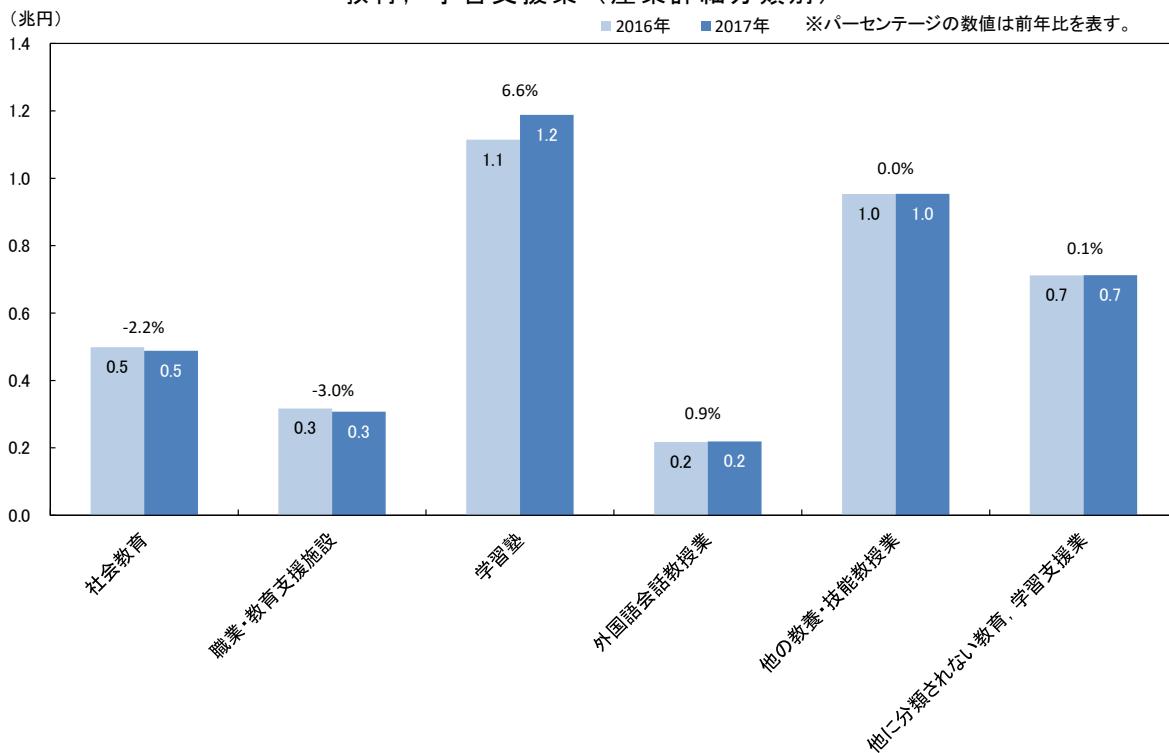
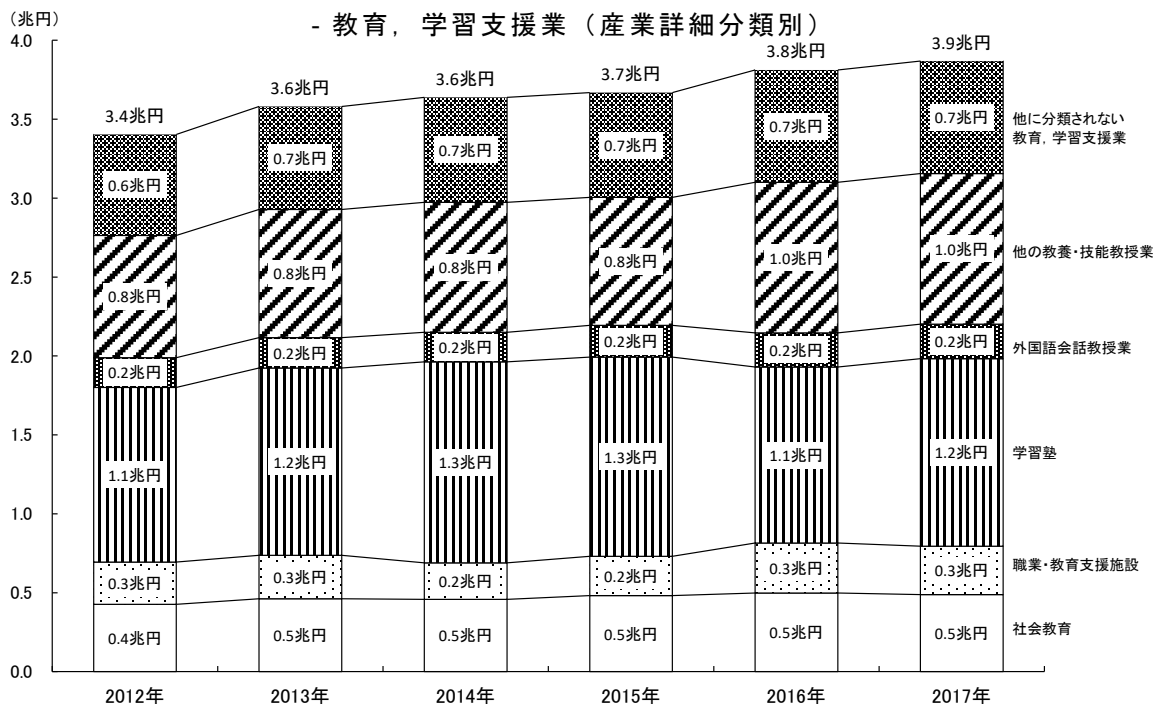


図17 年間売上高の推移

### - 教育，学習支援業（産業詳細分類別）



## <医療、福祉>

「医療、福祉」の2017年の年間売上高は55.6兆円となり、前年と比べると2.0%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「他の社会保険・社会福祉・介護事業」が11.9%の増加、「他の老人福祉・介護事業」が4.2%の増加、「保健衛生」が2.7%の増加、「通所・短期入所介護事業、訪問介護事業」が2.0%の増加など6産業で増加となった。一方、「歯科診療所」が3.3%の減少、「一般診療所」が1.3%の減少と2産業で減少となった。

(図18, 図19)

図18 年間売上高

- 医療、福祉（産業詳細分類別）

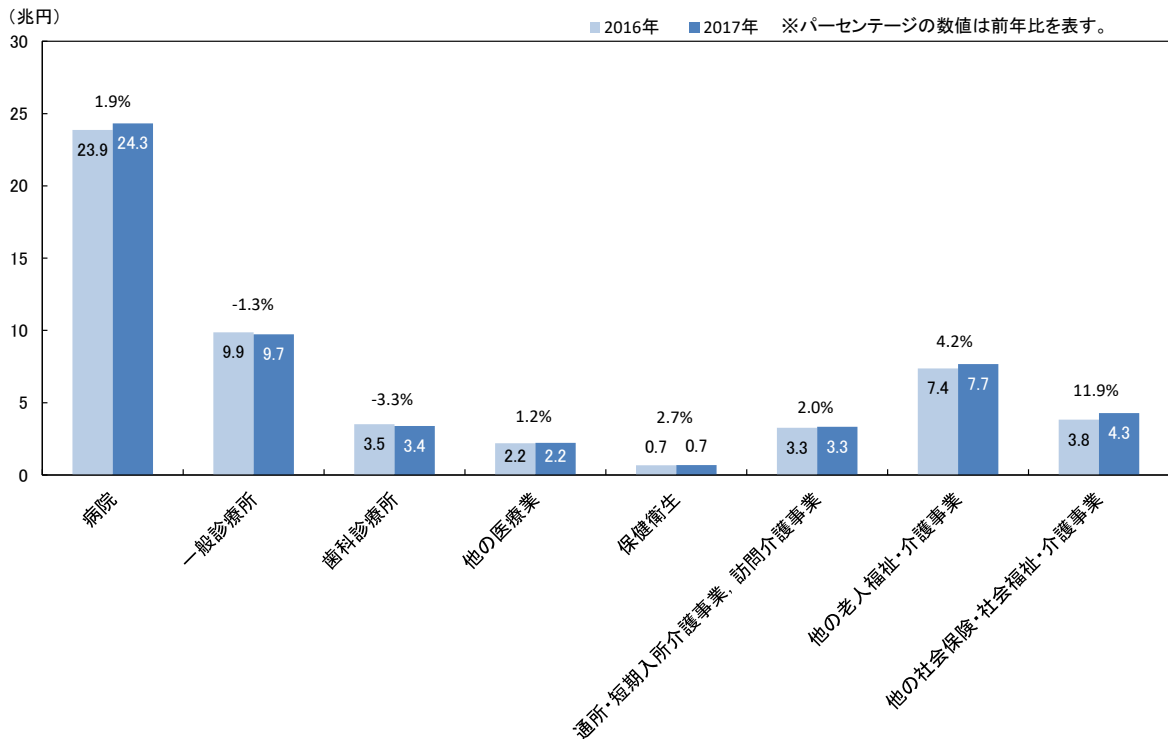
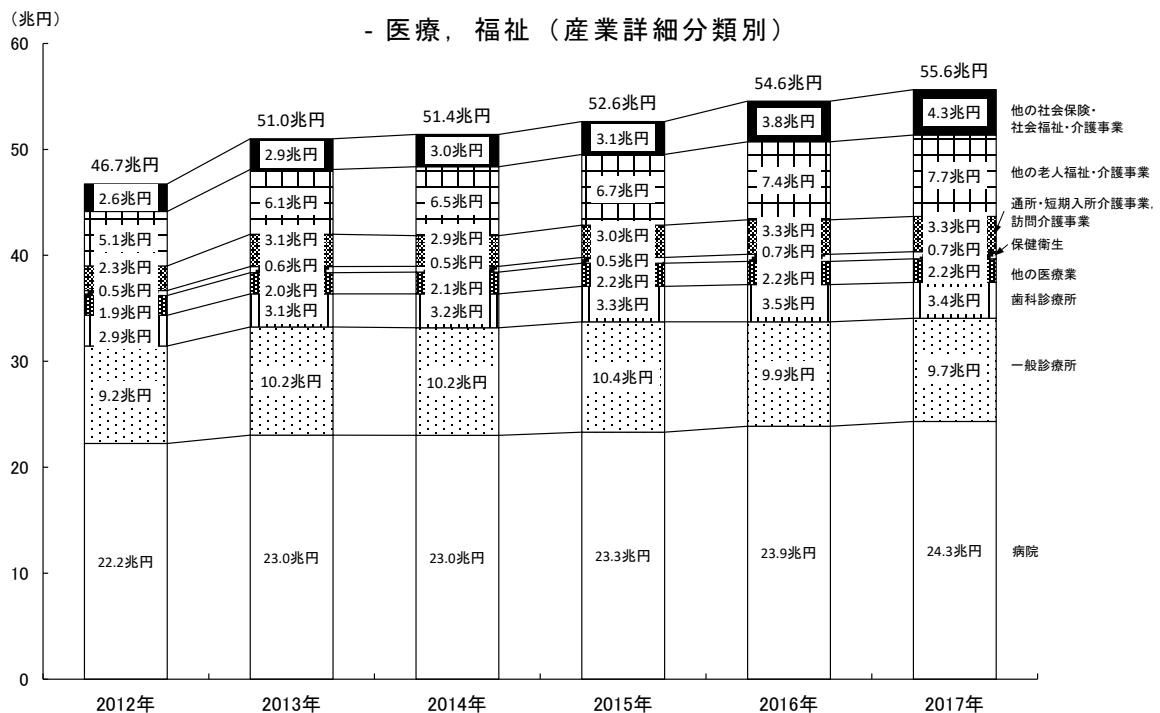


図19 年間売上高の推移

- 医療、福祉（産業詳細分類別）



## <サービス業（他に分類されないもの）>

「サービス業（他に分類されないもの）」の2017年の年間売上高は37.3兆円となり、前年と比べると3.5%の増加となった。産業詳細分類別に前年と比べると、「他の廃棄物処理業」が8.9%の増加、「労働者派遣業」が7.7%の増加、「一般廃棄物処理業」が3.6%の増加、「機械修理業（電気機械器具を除く）」が3.0%の増加など11産業で増加となった。一方、「速記・ワープロ入力・複写業」が4.9%の減少、「電気機械器具修理業」が3.5%の減少、「と畜場、他に分類されないサービス業」が1.8%の減少と3産業で減少となった。

(図20, 図21)

図20 年間売上高

### - サービス業（他に分類されないもの）（産業詳細分類別）

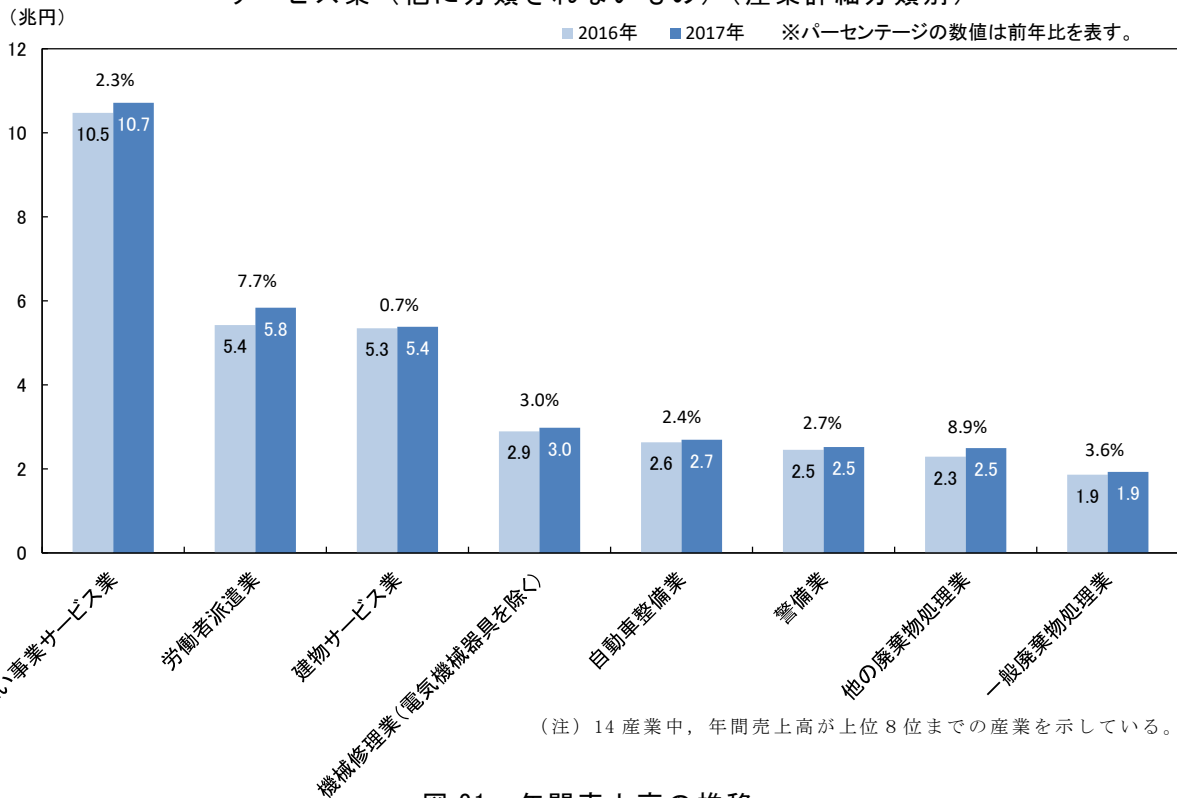
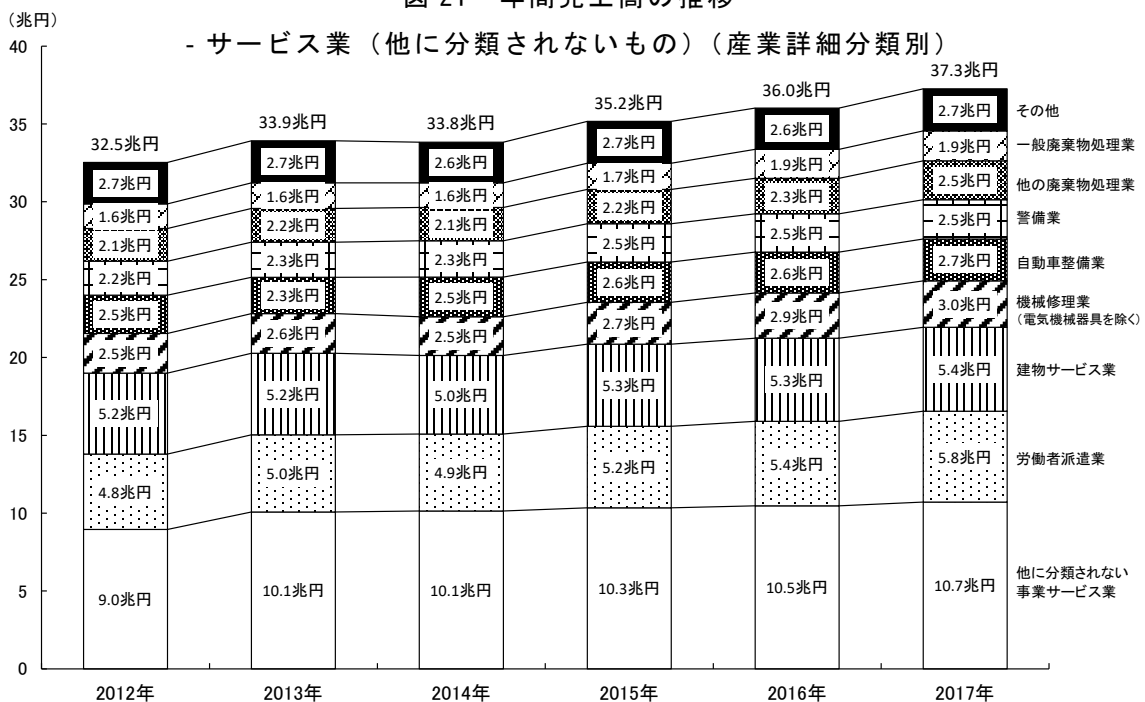


図21 年間売上高の推移

### - サービス業（他に分類されないもの）（産業詳細分類別）



<参考> 産業詳細分類 上位 50 産業のランキング

表 1 年間売上高（上位 50 産業）－産業詳細分類

順位	産業	年間売上高 (百万円)	前年比 (%)	前年の 順位
1	道路貨物運送業	24,382,200	1.8	1
2	病院	24,324,503	1.9	2
3	パチンコホール	16,273,429	-7.4	3
4	運輸に附帯するサービス業 ※有料道路経営業, 飛行場業など	15,743,041	3.2	4
5	他の物品賃貸業 ※総合リース業, 事務用機械器具賃貸業, CD賃貸業など	13,364,867	2.8	5
6	建物売買業, 土地売買業	10,940,946	12.6	8
7	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画, コールセンターなど	10,714,515	2.3	6
8	一般診療所	9,733,342	-1.3	7
9	広告業	9,326,706	-2.5	9
10	不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	8,688,478	-0.1	10
11	鉄道業	7,998,386	3.4	11
12	他の老人福祉・介護事業 ※介護老人福祉施設, 養護老人ホームなど	7,676,773	4.2	12
13	他の飲食店 ※居酒屋, バー, 喫茶店, ハンバーガー店など	6,999,310	-3.2	13
14	水運業	6,572,664	11.0	15
15	貸家業, 貸間業	6,146,281	0.6	14
16	宿泊業	5,861,271	2.2	16
17	労働者派遣業	5,837,620	7.7	17
18	建物サービス業 ※ビルメンテナンス業, ビル清掃業, 電車清掃業など	5,382,826	0.7	19
19	旅行業	5,236,417	-2.6	18
20	競輪・競馬等の競走場, 競技団	5,030,329	5.0	20
21	倉庫業	4,643,066	6.1	22
22	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング, プラントメンテナンスなど	4,420,555	-0.2	21
23	不動産代理業・仲介業	4,376,833	5.2	23
24	他の社会保険・社会福祉・介護事業 ※保育所, 障害者支援施設など	4,282,810	11.9	25
25	不動産管理業	4,230,435	3.1	24
26	建築設計業	3,584,794	4.3	27
27	航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	3,554,990	9.5	29
28	歯科診療所	3,390,785	-3.3	26
29	通所・短期入所介護事業, 訪問介護事業	3,328,063	2.0	28
30	経営コンサルタント業	3,187,057	7.9	31
31	他の専門料理店 ※料亭, 焼肉店, 西洋料理店, カレー料理店など	3,138,254	-0.1	30
32	持ち帰り・配達飲食サービス業	3,031,492	3.3	32
33	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	2,981,412	3.0	33
34	食堂, レストラン(専門料理店を除く) ※定食屋, 大衆食堂など	2,775,980	-2.4	34
35	自動車整備業	2,692,656	2.4	35
36	警備業	2,522,425	2.7	36
37	他の廃棄物処理業 ※産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業など	2,494,072	8.9	39
38	日本料理店 ※てんぷら, うなぎ, とんかつ料理, 牛丼店など	2,375,148	0.9	37
39	自動車賃貸業	2,270,735	7.2	41
40	他の医療業 ※助産所, 看護師業, マッサージ業, 歯科技工業, はり・きゅう業など	2,218,898	1.2	40
41	そば・うどん店, すし店	2,215,391	-4.0	38
42	一般廃棄物処理業	1,927,665	3.6	44
43	他の専門サービス業 ※翻訳業, 不動産鑑定業, 著述家業など	1,875,797	10.8	46
44	美容業	1,839,186	-1.3	43
45	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業, 貸切バス業など	1,835,498	-1.7	42
46	中華料理店, ラーメン店	1,825,286	2.2	45
47	一般乗用旅客自動車運送業 ※タクシー業, ハイヤー業など	1,691,168	1.5	47
48	公認会計士事務所, 税理士事務所	1,651,469	1.5	48
49	洗濯業	1,636,916	2.4	49
50	葬儀業	1,514,673	-0.5	50

表2 事業従事者数（上位50産業）－産業詳細分類

順位	産業	事業従事者数 (人)	前年比 (%)	前年の 順位
1	病院	2,404,500	1.6	1
2	他の飲食店 ※居酒屋, バー, 喫茶店, ハンバーガー店など	1,784,900	0.4	2
3	道路貨物運送業	1,726,700	2.7	3
4	他の社会保険・社会福祉・介護事業 ※保育所, 障害者支援施設など	1,616,100	4.2	4
5	他の老人福祉・介護事業 ※介護老人福祉施設, 養護老人ホームなど	1,533,900	3.6	5
6	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画, コールセンターなど	1,157,100	4.7	6
7	建物サービス業 ※ビルメンテナンス業, ビル清掃業, 電車清掃業など	1,066,800	-0.6	7
8	通所・短期入所介護事業, 訪問介護事業	1,050,600	5.2	9
9	一般診療所	1,041,300	1.8	8
10	宿泊業	683,900	1.9	10
11	他の専門料理店 ※料亭, 焼肉店, 西洋料理店, カレー料理店など	668,000	2.9	11
12	持ち帰り・配達飲食サービス業	656,400	3.6	12
13	食堂, レストラン(専門料理店を除く) ※定食屋, 大衆食堂など	600,800	-3.1	13
14	運輸に附帯するサービス業 ※有料道路経営業, 飛行場業など	559,900	2.8	14
15	日本料理店 ※てんぷら, うなぎ, とんかつ料理, 牛丼店など	487,300	1.4	16
16	そば・うどん店, すし店	474,300	-2.1	15
17	警備業	460,600	3.3	19
18	歯科診療所	458,000	0.6	17
19	美容業	439,800	-1.5	18
20	他の医療業 ※助産所, 看護師業, マッサージ業, 歯科技工業, はり・きゅう業など	412,300	0.7	20
21	中華料理店, ラーメン店	408,800	5.3	21
22	労働者派遣業	396,900	7.4	23
23	学習塾	389,500	3.7	22
24	一般乗用旅客自動車運送業 ※タクシー業, ハイヤー業など	362,500	0.6	24
25	貸家業, 貸間業	347,200	-1.1	25
26	建築設計業	333,900	1.9	26
27	洗濯業	311,400	2.7	27
28	他の物品賃貸業 ※総合リース業, 事務用機械器具賃貸業, CD賃貸業など	277,000	-0.4	28
29	倉庫業	268,100	5.6	29
30	不動産管理業	258,500	2.4	30
31	他の教養・技能教授業 ※ピアノ教授業, 書道・そろばん教授業, パソコン教室など	251,600	3.1	32
32	自動車整備業	243,500	-0.8	31
33	不動産代理業・仲介業	242,700	1.1	33
34	パチンコホール	227,600	1.2	34
35	一般廃棄物処理業	227,100	1.2	35
36	鉄道業	216,900	0.7	36
37	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業, 貸切バス業など	202,900	1.3	37
38	理容業	194,400	-0.2	38
39	不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	190,600	0.7	39
40	他の洗濯・理容・美容・浴場業 ※銭湯業, エステティックサロン業など	190,000	3.1	42
41	他の生活関連サービス業 ※駐輪場, 結婚相談所(営利的なもの)など	187,400	-0.6	40
42	公認会計士事務所, 税理士事務所	183,300	-0.7	41
43	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング, プラントメンテナンスなど	163,100	3.9	44
44	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	158,400	-0.2	43
45	他の専門サービス業 ※翻訳業, 不動産鑑定業, 著述家業など	154,800	6.0	46
46	社会教育 ※美術館, 動物園, 通信教育など	153,900	1.1	45
47	その他の娯楽業	145,700	4.8	48
48	広告業	142,800	1.4	47
49	ゴルフ場	133,200	0.2	49
50	他の廃棄物処理業 ※産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業など	128,700	5.8	50

表3 1事業従事者当たり年間売上高（上位50産業）－産業詳細分類

順位	産業	1事業従事者当たり 年間売上高 (千円)	前年比 (%)	前年の 順位
1	競輪・競馬等の競走場、競技団	184,480	10.3	1
2	水運業	128,659	9.3	2
3	建物売買業、土地売買業	102,380	9.2	3
4	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	76,336	1.4	5
5	パチンコホール	71,494	-8.5	4
6	広告業	65,308	-3.8	6
7	旅行業	50,278	-2.5	7
8	他の物品賃貸業 ※総合リース業、事務用機械器具賃貸業、CD賃貸業など	48,208	3.2	8
9	自動車賃貸業	45,351	6.1	10
10	不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)	44,379	-1.9	9
11	鉄道業	36,848	2.5	11
12	興行場(別掲を除く)、興行団 ※劇場、劇団、野球場(プロ野球興行用)など	30,243	2.9	12
13	運輸に附帯するサービス業 ※有料道路経営業、飛行場業など	27,659	-1.0	14
14	その他の技術サービス業 ※プラントエンジニアリング、プラントメンテナンスなど	27,100	-4.0	13
15	経営コンサルタント業	26,783	-0.2	15
16	他の廃棄物処理業 ※産業廃棄物収集運搬・埋立・処分業など	19,375	2.9	16
17	機械修理業(電気機械器具を除く) ※エレベータ修理業など	18,787	3.2	17
18	葬儀業	18,437	1.5	18
19	不動産代理業・仲介業	18,018	4.1	20
20	貸家業、貸間業	17,620	1.7	19
21	倉庫業	17,156	-0.1	22
22	電気機械器具修理業 ※テレビ修理業、電気冷蔵庫修理業、パソコン修理業など	16,909	-1.6	21
23	不動産管理業	16,290	0.7	23
24	職業紹介業	15,203	8.9	28
25	労働者派遣業	14,701	0.2	24
26	道路貨物運送業	14,089	-0.9	25
27	映画館	13,949	-1.6	26
28	興信所	13,322	4.5	30
29	結婚式場業	12,967	-7.9	27
30	その他の土木建築サービス業 ※地質調査業、建築積算業など	12,784	-1.4	29
31	駐車場業	12,257	3.1	34
32	他の専門サービス業 ※翻訳業、不動産鑑定業、著述家業など	12,117	4.5	36
33	デザイン業	12,093	0.7	32
34	機械設計業	11,994	0.8	33
35	と畜場、他に分類されないサービス業 ※と畜場、中央卸売市場など	11,780	-2.3	31
36	冠婚葬祭互助会	11,773	1.1	35
37	計量証明業 ※環境測定分析業、金属・鉱物分析業など	11,742	1.5	37
38	法律事務所、特許事務所	11,295	0.3	38
39	商品・非破壊検査業	11,198	3.7	39
40	自動車整備業	11,048	3.6	40
41	建築設計業	10,688	2.3	41
42	病院	10,116	0.3	42
43	一般診療所	9,343	-3.1	44
44	速記・ワープロ入力・複写業	9,243	-5.5	43
45	他に分類されない事業サービス業 ※イベント企画、コールセンターなど	9,234	-2.1	46
46	公園、遊園地	9,047	-0.3	49
47	他の道路旅客運送業 ※乗合バス業、貸切バス業など	9,029	-3.2	47
48	公認会計士事務所、税理士事務所	9,011	2.1	52
49	その他の修理業(表具業を含む)	9,005	-5.0	45
50	測量業	8,915	0.1	50

## 2 サービス産業の都道府県別の状況

### <都道府県別年間売上高の産業構成>

都道府県別に年間売上高が多いサービス産業をみると、北海道，京都府，広島県など31道府県で「医療，福祉」が，大阪府，神奈川県，愛知県など15府県で「運輸業，郵便業」が最多となっている。

また，東京都で「不動産業，物品賃貸業」が最多となっている。 (表4)

表4 各都道府県の年間売上高上位3産業－産業大分類別

(単位：十億円)

都道府県	第1位	第2位	第3位
全 国	運輸業，郵便業 66,319	医療，福祉 55,638	不動産業，物品賃貸業 50,869
北 海 道	医療，福祉 2,625	運輸業，郵便業 2,422	不動産業，物品賃貸業 1,804
青 森 県	医療，福祉 616	運輸業，郵便業 482	生活関連サービス業，娯楽業 448
岩 手 県	医療，福祉 608	運輸業，郵便業 417	生活関連サービス業，娯楽業 364
宮 城 県	医療，福祉 1,046	運輸業，郵便業 1,004	不動産業，物品賃貸業 967
秋 田 県	医療，福祉 572	生活関連サービス業，娯楽業 341	運輸業，郵便業 261
山 形 県	医療，福祉 503	運輸業，郵便業 226	生活関連サービス業，娯楽業 196
福 島 県	医療，福祉 821	運輸業，郵便業 643	生活関連サービス業，娯楽業 519
茨 城 県	運輸業，郵便業 1,280	医療，福祉 1,209	サービス業（他に分類されないもの） 903
栃 木 県	運輸業，郵便業 1,046	医療，福祉 756	生活関連サービス業，娯楽業 746
群 馬 県	医療，福祉 743	運輸業，郵便業 736	生活関連サービス業，娯楽業 671
埼 玉 県	運輸業，郵便業 3,417	医療，福祉 2,558	不動産業，物品賃貸業 1,904
千 葉 県	運輸業，郵便業 3,291	医療，福祉 2,439	生活関連サービス業，娯楽業 2,056
東 京 都	不動産業，物品賃貸業 20,253	運輸業，郵便業 15,832	学術研究，専門・技術サービス業 12,914
神 奈 川 県	運輸業，郵便業 4,747	医療，福祉 3,651	不動産業，物品賃貸業 3,039
新 潟 県	医療，福祉 934	運輸業，郵便業 829	生活関連サービス業，娯楽業 750
富 山 県	医療，福祉 522	サービス業（他に分類されないもの） 333	運輸業，郵便業 329
石 川 県	運輸業，郵便業 460	医療，福祉 451	宿泊業，飲食サービス業 350
福 井 県	医療，福祉 366	運輸業，郵便業 266	サービス業（他に分類されないもの） 157
山 梨 県	医療，福祉 285	生活関連サービス業，娯楽業 268	宿泊業，飲食サービス業 242
長 野 県	医療，福祉 972	運輸業，郵便業 561	宿泊業，飲食サービス業 476
岐 阜 県	医療，福祉 907	運輸業，郵便業 636	生活関連サービス業，娯楽業 446
静 岡 県	運輸業，郵便業 1,555	医療，福祉 1,384	不動産業，物品賃貸業 946
愛 知 県	運輸業，郵便業 4,703	医療，福祉 3,164	不動産業，物品賃貸業 3,113
三 重 県	運輸業，郵便業 830	医療，福祉 700	生活関連サービス業，娯楽業 680
滋 賀 県	医療，福祉 529	運輸業，郵便業 465	生活関連サービス業，娯楽業 251
京 都 府	医療，福祉 1,321	運輸業，郵便業 885	不動産業，物品賃貸業 637
大 阪 府	運輸業，郵便業 5,701	不動産業，物品賃貸業 5,515	医療，福祉 4,351
兵 庫 県	運輸業，郵便業 3,078	医療，福祉 2,299	生活関連サービス業，娯楽業 1,449
奈 良 県	医療，福祉 426	宿泊業，飲食サービス業 234	運輸業，郵便業 223
和 歌 山 県	医療，福祉 517	運輸業，郵便業 277	サービス業（他に分類されないもの） 155
鳥 取 県	医療，福祉 245	生活関連サービス業，娯楽業 212	運輸業，郵便業 174
島 根 県	医療，福祉 434	生活関連サービス業，娯楽業 228	運輸業，郵便業 137
岡 山 県	運輸業，郵便業 1,103	医療，福祉 922	生活関連サービス業，娯楽業 410
広 島 県	医療，福祉 1,316	運輸業，郵便業 1,257	不動産業，物品賃貸業 777
山 口 県	運輸業，郵便業 655	医療，福祉 624	生活関連サービス業，娯楽業 389
徳 島 県	医療，福祉 330	運輸業，郵便業 215	生活関連サービス業，娯楽業 174
香 川 県	運輸業，郵便業 490	医療，福祉 414	生活関連サービス業，娯楽業 259
愛 媛 県	医療，福祉 592	運輸業，郵便業 566	サービス業（他に分類されないもの） 239
高 知 県	医療，福祉 372	宿泊業，飲食サービス業 152	運輸業，郵便業 131
福 岡 県	運輸業，郵便業 2,637	医療，福祉 2,363	不動産業，物品賃貸業 1,732
佐 賀 県	医療，福祉 358	運輸業，郵便業 320	生活関連サービス業，娯楽業 315
長 崎 県	医療，福祉 622	宿泊業，飲食サービス業 286	生活関連サービス業，娯楽業 281
熊 本 県	医療，福祉 956	生活関連サービス業，娯楽業 494	運輸業，郵便業 363
大 分 県	医療，福祉 491	運輸業，郵便業 353	宿泊業，飲食サービス業 206
宮 崎 県	医療，福祉 543	生活関連サービス業，娯楽業 272	運輸業，郵便業 253
鹿 児 島 県	医療，福祉 825	運輸業，郵便業 370	宿泊業，飲食サービス業 303
沖 縄 県	医療，福祉 526	宿泊業，飲食サービス業 314	不動産業，物品賃貸業 307

上記表中の「全国」の数値は，全体の合計値から海外支店等の値を引いた値である。